

飯伊地域の労働市場事情

柴田 弘捷

長野県南部に位置する飯伊地域（飯田市＋下伊那郡 3 町 10 村）の労働市場の事情について報告する。

地域の労働市場は、住民構成、地域の産業構造、道路・交通事情（通勤の可否）に大きく影響される。以下、飯田市を中心に、飯伊地域の人口構成の特徴、地域の産業構成に言及した後、飯伊地方の労働市場の特徴を明らかにする。

人口構成の特徴

飯伊地域 1 市 13 町村の人口は 169,504 人で長野県人口の 7.9%を占めている。そのうち、中心都市である飯田市の人口は 105,335 人で、地域人口の 62.1%、県人口の 4.9%を有している（県内 19 市 58 町村のうち長野市、松本市、上田市に次ぐ第 4 位の人口規模）。

地域人口の年齢構成の特徴は、高齢化と特定の年齢層割合が小さいことである。飯田市は、高齢化率 28.2%で、全国平均（23.0%）、長野県平均（26.5%）よりもそれぞれ 5.2 ポイント（以下、 $\%$ ）、1.7 $\%$ と高く、高齢化が進んでいる。なお、下伊那郡部はさらに高く、3 割を超えている（31.9%）。

飯田市在住者の特定年齢の割合を見ると、18 歳 0.80%（特化係数 0.84<全国＝1>）、19 歳 0.56%（同 0.60）、20 歳 0.55%（同 0.58）、21 歳 0.59%（同 0.60）%、22 歳 0.64%（同 0.63）と、高校卒業年齢から短大・大学生に対応する年齢層（19～22 歳層）は、全国平均の 6 割前後しかいない。05 年各歳人口をコーホートで 10 年の人口の増減をみると、10 年時年齢で、18 歳－24.3%、19 歳－45.8%、20 歳－46.3%、21 歳－46.0%、22 歳－40.0%、23 歳－12.6%、24 歳＋30.7%、25 歳＋26.3%、26 歳＋30.7%である。

つまり、高校卒業と同時に、進学を中心に、就職も含めて多く（8 割とも言われる）が転出している。この現象は男性に著しい。

高校卒業後の進路を見ると、短大・大学への進学者が 50%超、専門学校への進学 30%<学校基本調査>で、しかも飯田市内から通学可能な大学は、飯田女子短大（1 学年定員 270 名）以外存在しないため、進学⇨転出となる。事実、20～24 歳層で在学している者は、専修学校等を含めて 9.5%しかなく、この割合は長野県全体（20.4%）より 10.9 $\%$ も低く、また、下伊那郡の数値（11.4%）より低い<2010 年国勢調査>。この結果、高等教育対応年齢層が極端に少なくなる。

ただし、大学卒業後年齢になると、就職（Uターン・Iターン）等で、約4割が回帰・転入してくる。

なお、2010年国勢調査によると、飯伊地域で従業している者は88,105人（うち飯田市が67.2%を占める）で、そのうち雇用者は66,639人（雇用者率75.6%）ある。主要産業は、製造業（26.1%）、卸・小売業（15.6%）、医療・福祉（14.2%）で、製造業と医療・福祉は全国及び長野県の平均を上回る割合である。また、職業構成は、製造業に多い生産工程従事者（22.7%）、事務従事者（16.8%）、医療・福祉に多い専門・技術（13.7%）、サービス職業（12.1%）、卸・小売業に多い販売従事者（11.6%）である。事務従事者と販売従事者の占める割合は全国のそれに比べると少ない（事務-4.6ポイント、販売-2.8ポイント）。

飯伊地域の産業規模

飯伊地域の民営産業の規模は、飯田市が事業所数6,287所、従業者数50,841人、売上高8,027、下伊那郡は松川町、高森町、阿智村を中心に3,040所、22,090人、2,477億円である（2012.2.1現在）。従業員数を09年<7.1現在>に比べると、飯田市は1,091人減（-2.1%）、郡部は979人減（-4.2%）で、飯伊地域計では-2.8%である。

飯伊地域の民営事業所の県内シェアは、事業所数8.6%、従業者数6.5%、売上高5.9%、従業者数4人以上製造業従業者数6.5%、出荷額7.0%、現金給与総額7.3%、卸・小売業のそれは事業所数9.1%、従業者数8.2%、年間販売額6.4%である。

主要産業は、従業員数から見ると、医療・福祉を中心とする広義のサービス業（シェア36.4%）、製造業（25.0%）、卸・小売業18.5%）であり、売上高から見ると、製造業（32.6%）、卸・小売業（29.1%）、広義のサービス業（16.4%）である。飯田市は製造業と卸小売業がほぼ同割合であるが、郡部は製造業の割合が高い（38.1%）〈以上、2012年経済センサス・活動調査〉。なお、データが得られる09年の飯田市の非民営事業所の従業者数は、公務、教育学習支援業、医療・福祉を中心に4,518人で従業者総数の8.0%であった〈経済センサス・基礎調査〉。つまり、飯田市の非民営を含めた従業員数は55,000人程度、郡部は24,000人弱で、公務を含むサービス業の従業者割合はさらに高くなると推定される。

飯伊地域の主要産業の一つである製造業について見ておくと、リーマンショックの影響が大きく、09年に大きく減少し、12年は、07年比で事業所数84.4%、従業者数89.5%、出荷額81.8%、現金給与総額84.7%と07年レベルを回復していない。12年の飯田市の事業所数は316所、従業者数10,312人、出荷額2,601億円、現金給与総額374億円、郡部はそれぞれ、203所、5,781人、959億円、201億円である。飯伊地域の製造業の県内シェアは、事業所数9.5%、従業者数

8.6%、出荷額 7.0%、現金給与総額 7.3%である。飯田市製造業の主要業種は、電子部品・デバイス等（シェア、従業者数 22.2%、出荷額 41.3%）、電気機械器具（同、14.9%、18.2%）、食料品（同、13.5%、8.6%）である（郡部の業種構成は明らかにされていない）。従業者数 300 人以上の事業所は 5 事業所（食料品 1、電子部品・デバイス 2、電機 2）である。なお、郡部 0 である（以上、2012 年工業統計調査）。

飯伊地域に本社ないし工場を置く主な企業は以下のとおりである。

電子・電機関連では、多摩川精機㈱（本社・飯田市、従業員数 690 名、2 事業所および 3 研究所、松川町に 1 事業所）、KOA㈱（上伊那箕輪町に本社・工場、従業員数 1,321 名、飯田市に 1 事業所、阿智村に 1 事業所）、興亜エレクトロニクス㈱（KOA の子会社、本社・飯田市、従業員数 300 名、市内 2 工場、下伊奈郡内 4 工場）、信菱電機㈱（本社・工場、従業員数 310 名）、夏目光学㈱（本社・3 工場、190 名）、シチズン平和時計㈱（本社、4 工場、400 名）、シチズン時計マニユファクチャリング㈱ 2 工場、シチズン・システムズ㈱飯田龍江工場、オムロン飯田㈱（オムロンの子会社、本社・工場、従業員数 500 名）、㈱島津デバイス製造カルニュー飯田事業所、三菱電機㈱中津川製作所飯田工場、㈱スタンレー伊奈製作所（スタンレー電気㈱伊那事業所）、信州航空電子㈱（松川町 214 名、日本航空電子の子会社）等がある。

食品・飲料関係では、旭松食品㈱（291 名、本店、食品研究所、飯田工場、天竜村に 2 工場、箕輪町に 1 工場）、マルマン㈱味噌製造、（本社・工場、70 名）、喜久水酒造㈱等、その他に、建設機械の綿半グループ企業（綿半鋼機㈱、綿半インテック㈱、綿半テクノス㈱（高森町）、吉川建設㈱（262 名）、稲（くましろ）建設㈱（190 名）、小林製袋㈱（125 名）、大王パッケージ㈱長野工場（松川町）、横浜ゴム㈱長野工場（高森町 152 名）等がある。

卸・小売業は、飯田市が事業所数 1,244 所、従業者数 8,092 人、年間販売額 2,262 億円、郡部はそれぞれ 595 所、2,836 人、568 億円である。飯伊地域の卸・小売業の県内シェアは、事業所数 9.1%、従業者数 8.2%、年間販売額 6.4%である（2012 年経済センサス）。小売業で代表的なものはスーパーを展開する㈱キラヤ（飯田市 250 名）で、地域内に 9 店舗を展開している。

飯田市を中心とする飯伊地域に常住する就業者は 88,722 人（うち飯田市常住者は 55,280 人・62.3%）で、その就業地は飯伊地域内が 94.3%（うち、飯田市内が 62.7%）を占めている。他方、飯伊地域で就業している者 88,105 人（うち 67.2%が飯田市が占める）の 95.1%が飯伊地域に常住している（2010 年国勢調査）。つまり、飯伊地域の通勤圏はほぼ地域内で完結している。また、飯伊地域にある高校 8 校の新規高卒就職者の 8 割は飯伊地域の企業・事業所に就職している。公的な求人・求職紹介機関である飯田職業安定所（以下、職安）の管轄地域は飯田市＋下伊那郡つまり飯伊地域である。

このように、飯伊地域は、飯田市を中核に、通勤圏、新規高卒の就職圏、そして職安の求人・

求職の紹介圏としても、一定のまとまりをもった労働市場圏となっている。ただし、新規大卒の労働市場圏は別である。

大きかったリーマンショックの影響

リーマンショック（2008年9月）後の不況の労働市場への影響は、求人数の減少・有効求人倍率の低下、「事業主都合による離職者」の増大として、2008年末頃から、飯伊地域にも現れた。

有効求人倍率を見ると、07年12月以降低下気味であったとはいえ08年8月までは1.00を超えており（8月1.05）、長野県、特に飯伊地域の有効求人倍率は、リーマンショック以前、そして以後08年12月までは全国平均より高かった。しかし、飯伊地域では08年11月から急激に悪化しはじめ、09年1月には、全国平均を下回り、2月には県平均よりも低くなった。09年6月には0.31（前年6月1.09）まで低下した。その後0.4～0.5レベルが長く続き、11年10月頃からようやく0.7レベルまで戻った。

求人数を3ヶ月単位で見ると、08年7～9月2,817人、10～12月2,610人（前年同期比、-24.3%）、09年1～3月2,280人（同、-31.7%）、4～6月1,912人（同、-36.7%）、7～9月2,165人（同、-23.1%）と前年同期比で大きく減少し、10～12月になってやっと2,642人（同+1.2%）と回復の兆しが見えた。とは言え、前年同期はすでに求人数の減少が大きくなった時期であり、本来的な回復とは見られない。事実、一昨年同期比では-21.0%である。

また、2008年10月から「事業主の都合による離職」が急増し、09年1月には279人で前年同月の9倍強を記録、4月には437人（前年比35倍強）と最大数を記録し、11月まで前年同期比増が続いた。その後、離職者数が100人を切り、前年比もマイナスに転じるが、この14カ月間で2,080人も「事業主の都合」で離職している。

同時にこの時期、事業主都合による離職者の新規常用求職者が増大した。09年1月に前月のほぼ2倍の110人になり、やはり4月に求職者の半数近く（46.1%）を占める396人と最大となっている。その後このタイプは減少傾向に入るが、月間100人未満になるのは10年6月である。以上のデータは飯田職安「業務月報」各月。

つまり、飯田職安管内（飯田市と下伊那郡）の労働市場では、リーマンショックの影響が、直後の08年9月から始まり、09年前半をピークに10年前半まで続いたのである。とは言え、有効求人倍率が1を超すようになったのは13年の8月で、永く後退・停滞期が続いたのである。13年後半から飯伊地方の労働市場は好転してきたのである。

近年の労働市場事情

飯伊地域の労働市場はいくつかのルートがある。大卒及び高卒の新規学卒定期採用市場、職安や人材斡旋・紹介企業を通じた中途採用市場が主要ルートである。これ以外にも、縁故、新聞広告、店頭・門前ビラ等のルートも少数ではあるが存在する。

新規高卒者市場を見ると、飯伊地域8校（飯田市5、下伊那郡3）の卒業後の進路を見ると、ここ数年、就職率は24%程度（飯田真意高校19%、郡部高校42%程度である。過去5年間（09年3月卒～13年3月卒）の新卒就職者の累積1,837人の内、飯田市内就職者899人（48.9%）、下伊奈郡内494人（26.9%）で、管内就職率は75.8%であった〈学校基本調査、長野県独自集計〉。13年3月卒に対する求人は379人、就職者は322人で、充足率は85%であった〈飯田職安「2013年度業務概要」〉。ただ、学校基本調査によると、飯伊地域8校の13年3月卒業者1,647人の進路は、大学等進学率45.9%、専修学校専門課程進学率21.8%、就職率24.2%で、就職者400人の内、県内就職者352人（県内率88.0%）、飯田市内就職者214人（53.5%）、下伊奈郡内99人（24.8%）で就職者の4分の3強が飯伊地域内に就職している。これに、伊那市（7人）、駒ケ根市（4人）、上伊那郡（14人）を加えると飯伊地地域を含む伊那地域に84.5%が就職している。新規高卒の労働市場はほぼ飯伊地域で完結している。

新規大卒の市場は、飯伊地域には大学がないため、全国公募の形となる。飯田職安の報告によると、管内事業所からの、12年3月卒の求人は389人、13年3月卒のそれは563人であった。そして13年3月卒の管内への就職者は248人であった〈飯田職安「2013年度業務概要」〉。つまり、13年3月末時点での新規大卒の充足率は44.0%でしかなく、求人難であった。

飯田市内の比較的大きな大卒雇用市場としては、飯田市最大規模の事業所である市役所（正規職員数1,000人超、年間90人強の採用）、飯田信用金庫（本店、支店23、327名、13年度採用実績—総合職9名、専能職10名〈大卒7、短大卒3〉）、みなみ信州農業協同組合（本所・支所16、890名）、それと専門的技術者を多く必要とする比較的大きな5病院と高齢者介護を中心とする数の多い福祉・介護施設等がある。なお、飯田信用金庫は「飯田市・下伊那地域出身者に限定している」という。

東京等に本社・親企業のある工場、子会社の大卒採用は、本社・親企業で行われるのが通常で、飯伊地域としての採用はほとんど見られない。

中途採用の労働市場を飯田職安のデータによって見てみよう（もちろん、飯伊地域でも、求人・求職はハローワークに限定されない。多くの人材斡旋会社が職安とは別に求人・求職がなされている）。

有効求人倍率は、13年8月以降1.00超となり、11月には1.17を記録し、14年3月は1.13

であった。そして、事業主都合による離職も減少傾向にあり、飯田職安管内の労働市場は全体としては改善してきているように見えるが、その内実は必ずしもそうとは言えない。

ハローワークを通しての年度単位の新規求人件数と新規求職者数・就職件数は表1のとおりである。

表1 新規求人・新規求職・就職者の推移<飯田職安扱い>

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新規求人 数(人)	全数	9,340	9,979	11,201	10,394	13,272
	常用	4,868	5,360	5,730	5,551	7,013
	正社員	3,635	3,814	4,167	4,095	5,215
	パート	3,514	3,923	4,438	4,367	5,042
新規求職者 数(人)	全数	11,193	10,073	10,445	9,228	8,274
	常用	6,932	6,240	6,426	5,873	5,130
	パート	4,177	3,739	3,886	3,268	3,057
就職者数 (人)	全数	3,820	3,917	4,154	3,949	3,936
	常用	2,036	2,187	2,149	2,066	2,123
	パート	1,608	1,534	1,695	1,679	1,581
新規求人構 成(%)	常用/全数	52.1	53.7	51.2	53.4	52.8
	正社員/常用	74.7	71.2	72.7	73.8	74.4
	パート/全数	37.6	39.3	39.6	42.0	38.0
新規求職者 構成(%)	常用割合/全数(%)	61.9	61.9	61.5	63.6	62.0
	パート割合/全数	37.3	37.1	37.2	35.4	36.9
就職者構成/ 全数(%)	常用/全数	53.3	55.8	51.7	52.3	53.9
	パート/全数	42.1	39.2	40.8	42.5	40.2
充足率(%)	常用就職者/常用求人	57.9	55.7	48.4	47.3	42.1
	パート就職者/パート求人	23.2	24.6	26.4	28.6	30.8
就職率(%)	常用就職者/常用求職者	53.3	55.8	51.7	52.3	53.9
	パート/パート求職者	79.0	70.1	78.9	81.3	74.5

出所: 飯田職安「業務月報」各月(長野県労働局HP)より作成

13年度の常用労働者・正社員・パートの求人数は大きく増加した。他方、新規求職者は減少傾向にある。しかし、常用の就職率は5割強で大きな変化はない。その結果、常用の充足率は低下傾向にある。

常用の求職者の年齢構成は、月によってバラツキが大きいのが、年度単位で見ると、55歳以上の割合がやや減少傾向にある以外、24歳以下と45～54歳が17%前後、25～34歳が26%前後、35～44歳が23%前後で、ここ数年大きな変化は見られない(表2)。

求職者の申し込み時の状態は、離職者の大幅な減少、中でも雇い主都合による離職者数・割合の減少が著しい。そこには一定の経営環境の改善を見ることができる。他方、在職者(つま

り、転職希望)割合の増加傾向が見られ(表3)、労働条件への不満、より良い条件の職場への転職志向者の増加を読み取ることができる。

しかし、求人数が増加し、求職者数が減少して、有効求人倍率が1を超したにもかかわらず、就職者数の増加は見られなかった。その結果、企業の求人充足率は低下し、就職率の上昇もほとんど見られない。そこにはいくつかの問題点がある。一つは職種による需給ミスマッチの問題である。もう一つは「常用」の雇用形態と賃金形態の問題である。

表2 常用求職者の年齢構成

単位:人、%

年度	総数	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
2010	6,240	18.1	25.4	22.3	17.5	16.6
2011	6,426	17.5	25.0	22.5	17.7	17.2
2012	5,873	17.2	25.8	23.9	18.0	15.2
2013	5,130	17.6	26.7	23.9	17.0	14.8

注:元データには、各月の年齢構成は総数と%しか表示されていないため、計算(各%×総数/100)によって各月の実数を算出し、それを年度単位で合算し、改めて年度単位の構成比を算出した。

出所:飯田職安「業務月報」(各月)より作成

表3 新規常用求職者の状態

単位:人、%

年度	求職者数	在職者	離職者			無業者	
			定年	事業主都合	自己都合		
2009	6,932	1,532	4,945	205	2,276	2,273	455
2010	6,240	1,730	3,917	159	1,176	2,263	683
2011	6,426	1,900	3,785	127	1,176	2,291	741
2012	5,873	1,852	3,433	105	1,103	2,076	589
2013	5,130	1,883	2,721	98	721	1,808	526
2009	100.0	22.1	71.3	3.0	32.8	32.8	6.6
2010	100.0	27.7	62.8	2.5	18.8	36.3	10.9
2011	100.0	29.6	58.9	2.0	18.3	35.7	11.5
2012	100.0	31.5	58.5	1.8	18.8	35.3	10.0
2013	100.0	36.7	53.0	1.9	14.1	35.2	10.3

出所:飯田職安「業務月報」(各月)より作成

職種の需給ミスマッチ

求人と求職の差、つまり需給ミスマッチが生じるのは、当然のことながら、求人数が多く、求職者数が少ない職種と、求人数は相対的に少なく、求職者数が多い職種である。2010年度以降の常用の求人・求職の職種別の推移を見ると表4のとおりである。

表 4 飯田職安管内（飯伊地区）職業分類別常用求人・求職者数

年度	総数	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産・労務			
									輸送・機械運転	生産工程	建設・採掘	運搬・清掃	
求人人数(人)	2010	4,767	5	1,244	459	634	537	93	75	267	1,555		
	2011	5,730	9	1,701	418	767	529	189	128	323	1,726		
	2012	5,551	13	1,376	391	643	940	127	86	326	987	446	213
	2013	7,071	10	1,466	601	764	1,052	134	96	436	1,676	603	235
求職者数(人)	2010	5,528	6	606	832	455	375	24	83	247	2,482		
	2011	6,426	15	784	1,018	513	439	25	134	251	2,788		
	2012	5,873	15	540	878	466	625	27	72	255	1,403	208	1,234
	2013	5,130	14	461	908	386	576	28	65	189	1,158	153	1,140
求人超過数(人) (求人-求職)	2010	-761	-1	638	-373	179	162	69	-8	20	-927		
	2011	-696	-6	917	-600	254	90	164	-6	72	-1,062		
	2012	-322	-2	836	-487	177	315	100	14	71	-416	238	-1,021
	2013	1,941	-4	1,005	-307	378	476	106	31	247	518	450	-905
求人倍率	2010	0.86	0.83	2.05	0.55	1.39	1.43	3.88	0.90	1.08	0.63		
	2011	0.89	0.60	2.17	0.41	1.50	1.21	7.56	0.96	1.29	0.62		
	2012	0.95	0.87	2.55	0.45	1.38	1.50	4.70	1.19	1.28	0.70	2.14	0.17
	2013	1.38	0.71	3.18	0.66	1.98	1.83	4.79	1.48	2.31	1.45	3.94	0.21

注：職業分類—上段10、11年度、下段—12、13年度

出所：長野労働局「ハローワーク業務月報（飯田）より作成

比較的求人の多い職種は専門・技術、販売職、サービス職、生産・労務系、特に生産工程従事者である。少ないのは、管理、保安である。他方、求職の多い職種は、事務職、生産・労務系、特に生産工程と運搬・清掃である。保安職の求人は一定数あるが、求職者は非常に少ない。管理職は求人も求職も少ない。

専門技術的職業求人数は増加傾向であるのに求職者数は減少傾向にあり、13年度求人倍率は3倍を超えている。販売職、サービス職は求人の方が多く状況が続き、特に13年度は求人の増加、求職者の減少で、2倍弱となった。生産・労務系は10～12年度は0.65前後であったが、12年度は、生産工程従事者の求人の激増と求職者の減少で、1.00を超え、生産工程従事者は1.45と求人難となった。なお、運搬・清掃従事者は、求人が少ないにもかかわらず、求職者が多く、大変な就職難である。事務職は、求人数は相対的に少なく、求職者数が多く、0.5前後であるが、13年度は0.66まで改善してきている。

つまり、専門・技術職、サービス、販売、保安は一貫して、生産工程は13年度になって、求人数に対して求職者が少なく「人手不足」である。他方、事務職と運搬・清掃は求職者が多く、就職難である。

このような職種間需給ミスマッチは飯伊地域の産業・職業構成（事業所が要求する職業能力）と住民の学歴構成（住民の持つ職業能力）との乖離から生じていると思われる。

専門・技術職の求人が多いのは、医療・福祉関連の事業所・従業者の増加が見られることの反映であろう。しかし、この業種への求職が少ないのは、その多くが大卒以上ないし一定の資格を必要としており、その条件にあった人材が飯伊地域に少ないことの反映であると思われる。例えば、市立病院を持つ飯田市は、13.4.1 採用予定で、12 年中に 3 回看護師採用試験を行ったが、応募者は計 27 人で、16 人しか採用できず、10.1 採用予定で 10 人程度募集したが応募者は 2 人でしかなかった。14.4.1 採用予定の募集も同様の傾向で、3 回採用試験を行っているが、1 回目は 20 人程度の募集に 18 人、2 回目は 10 人程度の募集に 2 人、3 回目は 10 人程度の募集に 4 人の応募でしかなかった<飯田市 HP 行政情報>。

生産工程従事者の求人の回復は、電子・電機関連業種を中心に工場労働者の需要が高まっていることに起因していると思われる。他方、運搬・清掃という単純作業職種への求職の多さは、一定の技能なり資格を持っていない、比較的低学歴の住民が多いことの反映であろう。

正社員の賃金形態の問題

常用の求人の中で、「正社員」となっている者は、おおむね 7 割強である（表 1 参照）。

常用労働市場での求人 170 件*の雇用形態と賃金等の内容を見ると（表 5）、「正社員」が 8 割強で、非正規（正社委員以外、多くは雇用期間の定めなし）が 2 割弱である。

正社員の賃金形態を見ると、日給および日給月給が 65%、時給が 6%強である。つまり、通常考えられている「正社員」の賃金形態である「月給制」は 3 割弱しかないのである。なお、「その他」が 2 件あったが、タクシー運転手の募集であった（タクシー運転手の賃金は、通常固定給＋歩合である）。

表 5 飯田職安求人情報（フルタイム）

公表日	総件数	正社員	賃金形態		非正規	時給最低金額 (円)	要資格
			日給	時給			
4月 3日	34	31	15	1	3	750	14
4月10日	34	29	18	2	5	730	11
4月17日	34	24	21	3	10	700	10
4月24日	34	25	19	1	9	780	10
5月 1日	34	31	18	2	3	720	9
計	170	140	91	9	30	720	54
	100.0	82.4	65.0	6.4	17.6		31.8

注：普通自動車免許以外の資格・免許を要求する求人件数
出所：飯田市HP「飯田職安求人情報」

時給額（正社員、非正社員）は多様であるが、最低額は700円台が多く、県の最低賃金を下回る700円（定期便・配送ドライバー）というものも1件あった（長野県の最低賃金は時給713円）。

常用と言っても、非正社員が2割弱おり、また正社員といっても、その賃金形態は「月給」ではなく、「日給」基準の正社員が3分の2を占め、時間給の者もあるのである。つまり、正社員と言っても、勤務日数、勤務時間数によって月々の賃金が決まるという、ある種不安定な収入状態にある「正社員」が7割強を占めているのである。かれらは明らかに通常の「正規」より条件は悪い「正社員」と言わざるを得ない。

* 飯田職安が毎週木曜日に出している「求人情報（フルタイム）」に掲載されていた170件（4/3, 10, 17, 24, 5/1の5回分<1回の掲載数34件>）を対象とした。もちろん、これは月間600件前後ある求人すべてではなく1部である。職安がどの基準で毎回34件を選んでいるかは不明である。ただ、13年度の常用求人のうち正社員割合は7割強であるから、本データは若干正社員割合が多く出ている。

飯田市の対策

飯伊地域は飯田市を含めて人口減であり、かつ若い層、そして専門的技術的職業層の不足が見られた。

それらへの対策の一つとして、市は「人材誘導プロジェクト」を立ち上げ、「結ターンキャリアデザイン室」を設置し、Uターン、Iターンの推進のための、情報提供、就労、定住の相談・援助を行い、また、飯田職業安定協会、飯田職安等と共同で、新規学卒者を主要対象とした「ふるさと就職ガイダンス」を開き、地元企業の紹介をしたり、地元企業参加の「就職面接会」を開催するなど、大学、短大、専修学校卒業生の飯田・下伊那地域の企業・事業所への就職を積極的に支援しようとしている。